

第 7 回 京都市財政改革有識者会議 議事録

◆日時 平成 2 2 年 9 月 2 4 日（水）午後 4 時～午後 6 時

◆場所 本能寺文化会館 ホール

◆委員（五十音順・敬称略，◎…座長，○…副座長）

出席委員 9 名

- 秋月 謙吾 京都大学公共政策大学院・法学研究科教授
- 安保 千秋 弁護士
- 位高 光司 日新電機(株)取締役会長，京都経営者協会会長，京都商工会議所常議員
- ◎伊多波 良雄 同志社大学経済学部教授
- 西村 英二 連合京都事務局長
- 野間 光輪子 NHK経営委員会委員
- 平井 誠一 (株)西利代表取締役専務，京都市未来まちづくり 100 人委員会代表幹事
- 松山 大耕 妙心寺塔頭退蔵院副住職，未来の担い手・若者会議 U 3 5 議長
- 横井 康 公認会計士

1 開会

高城財政部長	<p>定刻となりましたので，ただいまから第 7 回の京都市財政改革有識者会議を開催させていただきます。</p> <p>委員の皆様方には本日も大変お忙しい中，御出席賜りましてまことにありがとうございます。本日は最後の会議ということでございますので，これまでの議論の取りまとめを行っていただき，京都市に提出をいただきます提言について，ご議論をお願いをいたしたいと思ひます。では，会議の進行につきまして座長，よろしくお願ひいたします。</p>
--------	--

2 議題

伊多波座長	<p>それでは，本日の議題に入りたいと思ひます。提言の取りまとめについてでございます。事務局で資料を用意していただきましたので，ご説明をお願いいたします。</p>
別府財政課長	<p>お手元の資料でございますが，9 月上旬から各委員の皆様順次ご相談にお伺いをさせていただきました，その際いただいたご意見をこの間の 6 回の会議の内容に加味をしましてまとめたものでございます。いただいたご意見等については加筆をして先日，各委員の方にそれぞれご連絡をしておりますので，今日は要点のみの説明とさせていただきます。またご相談に上がりました際に，特に重要とお考えの点など，個別にお伺ひしておりますが，そういった点についても後ほどご発言をいただき，この会議全体で共有をしていただければと思ひております。それでは一括</p>

してご説明申し上げます。

まず、資料1をご覧くださいと思います。資料1は第1回から第6回の会議でのご議論をまとめたものでございます。まず、財政構造改革の必要性について、第1段落では京都市において、この間、行財政改革を推進してきたこと、第2段落では、しかしながら今なお公債償還基金や職員の給与カットといった特別の財源対策に依存をしていること。次の段落では社会福祉関係経費の伸びが大きく、市税の48%を占めていること、また今後の人口減少、高齢化を考えますと将来の見通しも極めて厳しいものという状況を踏まえ、現在、京都市において新たな基本計画を策定中でございますけれども、これと併せて財政構造改革の道筋と新たな時代にふさわしい財政運営を確立することが求められているということかと存じます。社会保障関係など国全体での議論が欠くことができないものではございますが、財政基盤が弱い京都市においては本当に必要な市民に福祉サービスなどを適切に提供するためにも上乘せ独自事業の点検が必要となってくるということかと思えます。

3ページをご覧ください。ここからが主要事項についての現状分析と提言であります。まず、公共投資ですが、この3ページの現状分析は各回の会議でご報告申し上げたとおりですので割愛をさせていただきます。

4ページ、5ページをお開きください。提言でございます。まず、提言の構成ですが、箱書きの下に議論の詳細として番号を振っている部分がございます。これは毎回のご議論のポイントをまとめたものであります。箱書きの一番上をご覧くださいなのですが、財政健全化に関する主たる提言といたしまして、この様々なご意見の中から財政健全化に直接大きく関わる事項を抜き出し、かつその中でも特に重要という事項についてゴシック体になっているところでございます。以降、同じような資料の作り方でございます。では、箱書の中をご覧ください。まず、公共投資について1990年代以降、交通網の整備など京都市においても積極的に実施をまいりました。各分野における整備の実績や社会の変化も踏まえて規模や重点を見つめ直すことが重要である、加えてこの間の整備に伴い増加をした市債残高をどうコントロールしていくのかといった全体についての視点でございます。以降、主な点を申し上げますと、市債残高の縮減のための数値目標のもと、毎年度の発行額に上限を設ける必要性、あるいは、公営企業部門の公共投資の規模について記載しております。さらには、規模を抑制する中で市民ニーズにこたえていくためには基本計画なども踏まえ、全庁的な予算編成の必要についてもご意見をいただいたところであります。また、最後の丸ですけれども、観光振興などの施策は歳入増加の面からも重要である、あるいは規制緩和や低

利融資などの工夫も必要ではないかといったご意見であったかと存じます。

8 ページ, 9 ページをお願い申し上げます。ここでは人件費, 業務委託費の関係でございます。まず, 政策分野ごとの方針を策定し, 計画的な人員削減の必要性, かつメリハリのある人員配置等についてのご意見でございます。また, 今後 10 年間で改革の最も大切なタイミング, これは今後の退職者との関係からであります。

次に, 人件費の抑制に向けた数値目標の設定, また最も効率的な都市の取組も参考とした実行計画の策定についてのご意見でございます。

次に, 京都市の職員配置が他都市を大きく上回っている部門について, 総合的な観点から詳細な分析を行った上で部門ごとの定員管理計画が必要ではないか。次では, 積極的な民間委託についてであります。9 ページでは, 外部の専門家の力も活用した業務の見直し, 非常に重要ではないかというご意見もいただいたところでございます。

14 ページ, 15 ページをお願い申し上げます。社会福祉関係経費であります。まず, 大前提といたしまして, 厳しい財政状況にあつて本当に必要な方にきちんとした手当をするために社会状況の変化を踏まえた不断の見直しが必要であるということ, 他方, 子育てがしやすく教育が充実しているといったことは都市の大きな魅力でもあり, 今後の重点としても考えられるのではないかとということ, そういったことも踏まえまして, 福祉の考え方と将来の方向性をしっかりと議論することの必要性についてご意見をいただいております。

次に, 新たな福祉施策の実施に必要な財源については既存福祉施策の見直しにより確保するといったルールの確立の必要性のご意見であります。また, その次の項目では, 福祉にかかわる負担と給付や上乗せ施策のあり方について, 社会状況の変化も踏まえ見直しを検討する必要があるのではないかとということです。さらに, 次のゴシックでは福祉に関する対象者の認定, サービス提供事業者も含めた経費の執行等についての点検の必要性であります。また, このページの下から 2 行目でありますけれども, 医療を初めとした社会保障制度のあり方について国に対する政策提言ということでございます。これはこの間, 各委員を回らせていただいて追記をした項目でございます。

15 ページでは, 福祉に関する自立支援等に有効な施策の検討について, そして最後の丸ではこれも追記をさせていただいた部分ですが, 雇用の拡大に資する労働政策の展開, 国や府と福祉行政を担う京都市との連携の必要性についてであります。

21 ページをお願い申し上げます。市税等の歳入や資産についてであります。ここではまず教育を初めとした記載しておりますような分野を含

め、活性化により人口や税収を増やしていくことの重要性、またそれに加え一行下にありますが、京都市の魅力を広く情報発信することの重要性についても追加でご意見をいただいております。また、使用料や手数料についても収入確保に向けた目標の設定が必要ではないか、あるいは土地や有価証券などの計画的な活用、京都府や国との関係、最後に公営企業の繰出金を軽減するという観点、特に地下鉄事業の経営健全化等についてご意見をいただいております。また、あわせて二重行政の解消の視点も重要であるというご意見も頂いているところでございます。以降、関連の資料、グラフ等がついておりますけれども、今日は説明を割愛させていただきます。各回の会議において提出をしたものであります。できれば最終的には直近の決算資料に修正すべく、同時並行で作業を進めております。

資料2をご覧ください。中長期の財政シミュレーションであります。2行目の後段にありますように、現在の施策、制度が継続される前提での機械的な見通しでございます。結論から申し上げますと、表の一番下に歳入引く歳出、財源不足額の欄がございます。平成31年度では352億円の財源不足が見込まれるところであります。主な変動の要素ですけれども、歳出の左端に丸を打っている項目が幾つかございます。社会福祉関係の経費であります。この部分だけ、このページの一番下に小さな表で抜き出しをしております。22年度経費では2,100億円余りが31年度は2,500億円、おおむね10年間で2割程度増加をする見通しでございます。

2ページから3ページにかけて、各項目の見込み方を記載しております。ご参照をいただければと思います。3ページの箱の下に全体総括をしております。2行目から3行目にありますように、一般財源収入は31年度までに148億円の増を見込んでおりますが、一方で扶助費など、いわゆる義務的経費に大きな伸びがありまして、下から2行にありますとおり31年度までの累計では2,290億円、単年度平均では254億円の財源不足が見込まれるところであります。

4ページには、仮に何らの対策も講じなかった場合の財源不足額の累計を記載しております。平成25年度累計で516億円の赤字、財政健全化団体いわゆるイエローカードであります。26年度は740億円、財政再生団体ということに陥りかねない水準の収支の見通しとなっているところであります。

その下に今回の試算の見込み方を簡潔に記載しております。税収については1.6%の経済成長の前提で、2行目にありますとおり社会福祉関係経費は過去の推移や高齢者人口の増加を一定条件で見積もったものであります。短期トレンドでは大きな増減、今は短期トレンド急増の状況

ですが、中長期のトレンドで見込んでいるところであります。また、地下鉄事業等については経営健全化計画の達成を前提に見込んでおります。

次に、資料3をお願い申し上げます。この間ずっと議論になっておりました財政健全化のための目標設定についてであります。3行目にありますとおり、財政健全化団体への転落を回避する。再生団体はもちろんのこと、健全化団体への回避ということであります。また、その次の段落にありますように、厳しい財政状況を克服していくためには市民、市会、市職員が認識を同じくすることが重要となってまいります。そのためには、まず、正確でわかりやすい情報発信が必要である、この部分については多くの委員の方からご意見を頂戴いたしました。その上で、財政運営に当たっての目標を設定し、共有し、改革を進めていくということで分野ごとの目標設定の考え方を①から順に記載しております。

①では公共投資に関して、例えば生産年齢人口一人当たりの市債残高を増加させないといった数値目標を設定し、公共投資の規模と市債発行について縮減抑制を進める必要について記載しております。②の人件費では、すべての市職員が改革の道筋と将来展望を共有し、多くの職員参加のもとで市役所を挙げた改革ということが必要になってまいります。例えば市民一人当たりの人件費を他都市の平均以下とするといった数値目標を設定し、部門ごとの定員管理計画の策定するなど総額抑制に取り組むことと記載しております。③の社会福祉についてであります。会議でのこの間のご指摘にもありましたとおり、新たな社会福祉の実施に必要な財源は既存の事業の見直しにより確保すること、財政運営の目標の明確化が必要ではないかということに記載しております。④歳入の確保等についてであります。一般財源が予想を超えて増収となった場合に、その分を将来の財政負担の軽減に充てる、合わせてさらなる税源確保につながる再投資に振り向けることの重要性についてであります。

次の3ページ(2)は目標と計画についてであります。3行目の後半のとおり、この提言や市民的議論を踏まえ目標とその目標達成のための改革実行計画の策定の必要性であります。また、次の段落では、この目標と計画は毎年度の予算編成を拘束する、これは単年度ごとの収支の均衡もさることながら、計画に沿った中長期の視点を持った予算編成を進めていくということだと存じます。引き続いて、また実行段階においてということで改革実行段階におけるモニタリングの必要性について記載がございます。ここも多くの委員からご意見いただいたところであります。その他、目標や計画の弾力的な運用とその際の説明責任について、そして、その次の「また」以降のフレーズでは予算編成の見直しについて、この点も多くの委員の方からご意見をいただいております。縦割り

でない、全市的観点に至った政策判断を一層重視するシステムへの見直しということでもあります。一つ段落を飛ばしまして、現在策定中の基本計画との関係でございます。基本計画による施策が今後展開されてまいりますけれども、財政収支と密接に関連するものであるから、考慮が必要であるということ、また新たな事業を行う際には、財政健全化の視点から政策立案や執行について責任体制をより明確にすることも重要であるということでございます。財政の健全化には、財政の構造改革と都市の成長が一体となって必要になってまいりますので、最後の3行に記載のとおり、構造改革のための改革実行計画と基本計画の実行計画については一体のものとして策定する必要があるのではないかというご意見でございます。

資料4でございます。提言の構成についてですけれども、これはご相談させていただきましたとおり、議論の順番に並べておりますのでご確認をいただけたらと思います。おめくりをいただきますと巻頭言についてということで、はじめにとしてございます。要点だけ申し上げます。第4段落に、「検討に当たっては」とございますが、他都市との比較を行いまして京都市の特徴や課題を明らかにしていただいた上で財政上の議論を中心に始めていただいたわけですが、さまざまご意見で広がりのあるご議論をいただいたものと思っております。また、京都市の財政の健全化には都市の成長と財政の改革が一体となって初めて可能であるといったことであったかと思えます。その財政基盤を強固なものとする根本的な対策としては、都市の魅力、活力を高めるということ。一番下の段落にあります。財政構造改革に関しては景気の変動にも耐え得る安定した財政構造を確立するという、それから低成長、少子高齢化時代にふさわしいコンパクトではあるけれども、機動的な財政運営への進化を遂げるということかと思えます。

3ページではこうした観点からということで、公共投資を初め各分野の議論を振り返っていただいております。3ページの下から二つ目の段落、限られた時間の中の議論であったということで、今後京都市みずからが業務の点検改革を実施するように求めるご意見を記載しております。3ページから4ページにかけては情報公開についてであります。4ページの1行目にありますように、今後の京都市が改革を実行する段階に至っても、例えばアンケート調査について個別データの公表を検討するなど、すべてを明らかにして改革を進めるべきであるということ、また、この提言には実現のハードルが高いと思われる事項も盛り込んでいただいておりますので、実行に当たっては市長の強力なリーダーシップのもとに市役所を挙げた取り組みが必要であるということ、そして、最後に景気後退局面にあっても安定した市政運営が可能となる、しっかり

	<p>とした財政基盤の確立，新たな時代にふさわしい財政運営の扉が開かれることを切に願うという，皆様方のこの間の熱意を受けて締めくくっているところでございます。</p> <p>要点だけの説明になりましたが，私からは以上でございます。それから，申しわけございません。一部誤植がございましたのでご報告申し上げます。資料2の中長期財政シミュレーションの資料ですけれども，下の社会福祉関係経費の小さな会計部分，単位が100万円と記載がありますけれども，億円の誤植でございます。おわびを申し上げまして訂正申し上げます。私からは以上でございます。</p>
伊多波座長	<p>事務局の説明につきまして，ご質問あるいはご意見がありましたら伺いたいと思います。</p>
松山委員	<p>公共投資についてですが，まず全体的な印象として，やはり削ろう削ろうと，そういう姿勢が全面に出ている提案だったと思います。私たちの世代から見ると，この先，ずっと先細って行ってしまうんじゃないかという不安を非常に覚えます。今どの業界にしてもそうだと思いますが，うちのお寺にしても，昔の皆様方に建てていただいたもの，文化遺産など，そういうものを受け継いで今私たちの生活が成り立っているわけです。この先，先細りということになってしまうと，将来の世代に何も残らない，借金も残らないかもしれませんが，素晴らしい遺産も何も残らないということであれば，大変これは困ることになるという気がいたします。そういう意味では限られた財源の中で，将来の世代がよりよい生活をしていただけるものを今からどのように作っていくのかということも，考えておかねばならないと思います。</p> <p>4日ほど前に私は国立京都国際会館のメインホールで講演をさせていただきましたが，確かに講演する場所としては広いかもしれませんが，やはり他の諸外国，今度APECが横浜で開催されますが，そういった会議場とは，全然規模も違うし設備も違います。費用対効果という面ももちろん考えなければいけないと思いますが，大きなイベントを京都で開催できる能力があることは，周辺都市の発展にも寄与しますので，そういった設備を整え直すのも大事だと思います。京都駅ビル建設の時もそうでしたが，例外をつくるというのも必要ではないかと思えます。今のままでいけば，宝ヶ池でも高さ制限があって，建て直しても，4,000人しか入れないそうです。4,000人では，また中途半端なことになって，せっかく建て直すのであれば，もう少し大きいものを作るために高さ制限を緩和するなど，将来を見越したうえで，特例を設けることも必要ではないかと思えます。</p>

	<p>それと、例えばここから外の景色を見て、これはどこの景色かと尋ねて、「京都」と言っただけの方は、なかなかいないと思います。つまり、この景観を守ろうというのは大事ですけど、今の状態は、少し手遅れというのは否めないと思います。</p> <p>景観保護の条例は役立っているとは思いますが、住民には相当の負担がかかっていると思います。住民に負担をかけて、結局このような状態なのであれば、ゾーニングをもう少ししっかりして、京都駅より南はもっと規制を緩和することも考えるべきだと思います。また、現在のように住民に負担を強いる一方で、京都に来られた観光客はフリーライドで、何も対価を払っていません。やはり京都は素晴らしいと感じていただただけではなくて、そのように感じるためには、今の京都を守っている人がいるわけですから、そういう人に対して何か還元できるようなシステムが必要なのではないかと思います。</p>
伊多波座長	<p>今の件は、アセットマネジメントが関係すると思いますが、事務局から何かございますか。</p>
別府財政課長	<p>今、座長からもお話ありましたアセットマネジメントについては、この間、様々な社会資本整備をしてきたものをいかに長い期間使えるのか、そして転用等も含めて、有効に使うということが、まさにおっしゃられた限られた財源の有効活用ということにもつながっていくかと思えます。アセットマネジメントについては別掲の資産のところで挙げさせていただいているところであります。</p> <p>それから、規制の関係については4ページの公共投資の下の方に記載がありますけれども、このあたりについてもう少し筆を加える必要があるのかどうかといったご議論かと考えております。</p>
伊多波座長	<p>今、景観に対して日本国民がどういう評価をしているのかということとを計算したことがあるのですが、その結果は結構な金額になりました。景観を守るために京都市民が負担をしている一方で、京都市以外の方からは随分評価をしていただいています。そういう評価をどのように行い、ファイナンスして景観を守っていくのかという仕組みがこれから必要になってくると思います。京都市でも恐らく景観に関して何らかの研究会有ると思いますが、そういった場でも議論を行い、どのようなファイナンスの仕組みを構築するのが今後の検討課題だと思います。</p>
野間委員	<p>今まで検討してきたことを非常に適切にまとめていただいていると思いますが、印象として気になったことがあります。議論を重ねてきた提</p>

<p>横井委員</p>	<p>言の中で、市民の方々に対して、簡素化していく小さくしていくというマイナスの部分が非常に強調されているという印象があります。</p> <p>マイナスが必ずしも悪いことではなく、もう一度原点に立ち返って、京都という都市をどのように長期的に持続していくかという視点で根本的な見直しをする、将来のプラス方向への発展に向けて、必要なマイナスの面を考えるとというメッセージを発する必要があると思います。マイナスをプラス思考に変えていくというような考え方の表現をもう少し解り易く示すことが必要だと思います。</p> <p>私はこの会議において、財政や収益の面で意見を言わせていただいておりますが、提言の中に、目標設定の必要性が書かれていることは評価できると考えます。また、本日提出のあった、中長期の財政シミュレーションも踏まえ、今の京都市の財政状況を客観的に見た上で、何をしなければならぬのかを今回の提言の中に織り込まなければならぬと思います。</p> <p>私が、この「はじめに」という文章を読ませていただいたところでは、今、野間委員が仰っていたような前向きなことは、書かれていると思っております。特に2ページ目の、まず「都市の成長のための戦略と財政の構造改革が一体となってはじめて可能となるものである」、「成長の軌道を描き、積極果敢に挑戦を続けてこそ未来を切り拓くことができるのである」、あるいは、先ほどおっしゃった総合特区制度など、前向きな制度の活用あるいは規制の緩和により民間活用促進の必要性などについて議論を行ったと最初に書かれてあるので、私は、都市の成長のための戦略の必要性はきちんと書かれていると思います。</p> <p>一方で、中長期財政シミュレーションを見た際に、3年後に財政再建団体に陥りかねないという現実の中で、一体何をしなければならぬのかということ、この間議論してきたと思っております。</p> <p>私はこのシミュレーションを見て、本当に大変な事態であり、提言に書かれている目標設定だけで、本当に再建団体を回避できるのか、改めて京都市に確認する必要があると思っております。また、目標設定をした後のモニタリングを厳密に行うことも大切です。</p> <p>例えば、このシミュレーションでは、1.6%の経済成長率を前提にしていますが、今のこの景気情勢において、それが本当に妥当なのか、あるいは国における一括交付金の議論がある中で、京都市の扶助費は約400億増加する見込みですが、その財源を国が保障することが可能なのかなど、危機感を覚えます。</p> <p>基本計画を策定する中で、京都市の未来像を明確にしたうえで議論するのは大切ですが、同時に、客観的な数値目標に基づいた財政運営を確</p>
-------------	---

<p>位高委員</p>	<p>立することも必要だということ強く感じています。</p> <p>資料1の8ページで、白丸の下から2つ目の表現で、職員配置の多い部門の他都市比較ですが、この問題は全体に関わる話だと思います。他の自治体を参考に、京都市は、どのような自治体になっていくべきかについて、市役所全体で考えるべきではないかと思います。この表現では、教育部門、消防部門に特化しているような気がします。もっと市役所全体で取り組むという感覚で、しかもこういうことをやれば人件費も削減でき、いろんな意味で評価される自治体になることにもつながるとい、迫力というか気迫といいますか、そういった表現を入れていただきたいと思います。</p>
<p>西村委員</p>	<p>今、人件費の削減の話がありましたので、その関連で、資料1の8ページに、今後退職者が見込まれ、退職者の状況に沿って計画的に人員削減を行っていくとあります。それは仕方ないことであろうとは思っています。ただ、前回も言わせていただきましたが、いくらこういう提言があっても、この提言に対する職員の皆さん方の受け止め方がどうなのかが一番問題だと思います。資料3の1ページですべての市職員が改革の道筋と将来展望を共有し、多くの職員の参加の下で改革を進めるとあります。正直な感想として、具体的に早期に改革に取り組む必要があると思っていますので、職員の方々が自覚を持っていただきたいと思います。</p> <p>もう一点は、今後の財政構造改革の推進に当たって、財政のコントロールはどこが責任持ってやるのかということも、はっきり明示する必要があるのではないかと思います。それぞれの局任せにするのではなく、どこかの部局が責任を持ってコントロールするというメッセージが必要だと思います。</p>
<p>伊多波座長</p>	<p>今のご意見について事務局から何かございますか。</p>
<p>別府財政課長</p>	<p>職員参加、職員意識の危機感、現状、将来見通しも含めて共有ということ、これは非常に重要な視点だと思いますし、取組に当たってしっかりやるようにというエールかと思しますので、それは貴重なご意見だと思います。また、責任の明確化の部分については、今のこの案では資料を何点か入れておりますが、資料3の3ページ、下から3段目のあたりに、基本計画との関係に触れた後、新たな事業を行う際にはと、新規の財政出動の際についての立案や執行の明確化という部分の記載がございますけれども、財政全体についての記載ということでいけば、冒頭の</p>

伊多波座長	<p>ところの市長の強力なリーダーシップというようなことが今の案では入っている状況かと思います。</p> <p>加えて、今言及された資料3の3ページのところでも、予算編成システムの見直しを図るなど、今言われたような全体的な観点から最適化を図っていくことが書かれていると思います。</p>
安部委員	<p>資料4の「はじめに」のところで書かれておられますが、分析していただいて京都市の特徴というのはよくわかったのですが、書かれているとおり、その原因が何なのかなど、なぜこうなっているのかというのがわからないところが多々あったと思います。そういう部分を残したまま、財政改革を推進しようとするれば、市民の受けとめ方としては非常に不合理に映るところがあるかもしれないと思います。例えば資料1の14ページの福祉施策の箇所に記載のとおり、本当に必要な方にきちんと手当をするという場合に、それが何なのかということがいつも議論になります。現場の職員の方が市民のニーズとして何が本当に必要なのか、何を求めているのかということをしちんとつかめるかどうかによって、市民の協力や理解が違ってくると思います。現場で市民に接している職員の方が自分の感性を磨いて、いかに市民のニーズをつかむかということが必要であると思います。</p> <p>また、優先課題を決めて施策を推進していくということですが、基本計画における重点課題を見ると、総花的な面があると感じます。優先課題の決める際にも、これまでの優先順位がなかなか変わらないという現実がありますので、本当に市民のニーズに密着した形で優先課題を決めていかなければ、市民の理解が得られないのではないかと思います。</p>
別府財政課長	<p>最初にご意見いただいた件については、社会福祉関係経費の議論の際にも同様のご意見をたくさんいただいたところかと思います。資料で申しますと、資料1の15ページですが、京都市の福祉ニーズについて、十分に分析を行った上で有効な施策の検討、あるいは事業の見直しに当たってもそういった検討が必要であるということかと思えます。</p> <p>それから、優先順位の問題は先ほど来、予算の編成のあり方についてもたくさんご議論いただいております。先ほど座長からも少しお話しいただいたのですが、予算編成に関して、資料3の3ページの中ほどの段落でございますが、財政改革を進めつつ重要政策を推進するためということで、まさにおっしゃっていただいた縦割りでない全市的観点に立った政策判断を一層重視するシステムが必要であるということかと思っております。この点については多くの委員の方からご意見をいただい</p>

<p>平井委員</p>	<p>ているところでございます。</p> <p>資料1の4ページの投資について発言させていただきます。一番下の〇のところで観光の振興や定住人口を増やすためにも、という記載がありますが、一番最初の会議でご説明いただきましたとおり、京都市の税收構造においては法人税の占める割合が高く、法人税収入が景気に左右されてしまうため、景気に左右されない財政の確立ということがテーマの一つとしてあったと思います。経済の発展が雇用も生んでいきますので、私は、行政が経済の発展にもっと寄与していくことがあっても良いと思います。</p> <p>今、京都市においては、観光産業を中心に成長を目指そうという雰囲気があるのは確かですけれども、果たしてこのぐらいの書き方だけでいいのかが気になります。やはり経済発展、雇用、そして法人税と、関連している中で、経済発展に寄与する行政という力強さがもう少しあってもいいのではないかと感じました。</p> <p>また、先ほど来、選択と集中、施策の優先順位という話が出ていますけれども、基本計画をはじめとして、様々な計画などにおいて選択と集中、優先順位を明確にしてやっていこうということが書かれています。一体、誰がどのように決めてどうしていくのだろうと、少し不安感があります。</p>
<p>別府財政課長</p>	<p>まず、ご意見の第1点目の経済成長の関係でありますけれども、今いただいております提案の中にも何箇所か出ております。例えば市税の項目では、医療や観光なども含めた活性化が非常に重要な課題である。あるいは、基本計画の重点戦略、そしてもう一点はこれは非常にいいご意見をいただいたなと思っておるのですけれども、提言の資料3において、今後基本計画のもとで様々な施策が展開されていくけれども、これらは一般会計の財政収支と密接に関係をする。そういう意味で財政収支の観点からも基本計画の推進と連携が非常に重要である。これがまさに今おっしゃっていただいた経済発展に合わせた活性化ということかと思っております。ご意見の趣旨はそういったあたりで今は入っている状況だと思います。</p> <p>それから、実際に事業を取捨選択していく際の優先順位については、この提言でも改革実行計画を市民的議論も含めて策定をすべしというご意見、またそれは基本計画の実行計画と一体でということになっているかと思っておりますので、その実行計画の中で今おっしゃっていただいたようなご意見をきちんと受けとめていくということであると思っております。</p>

平井委員	<p>基本計画の議論においても、全部をやっていくには財政が持たないとい話も出て参ります。財政の現状に合わせて取捨選択していかねばならない、お互いがそういうことを言って歩み寄ろうとしていると思いますので、その状況をうまく活用して、市長や副市長や局長が中心になって、全庁的な体制でしっかりやっていただきたいと思います。</p>
松山委員	<p>今、基本計画の話が出ましたので、関連して発言させていただきます。私たちのU35 という若者が集まっている会議で今パブリックコメントを取っております。今までパブリックコメントを様々な機会ですでていると思うのですが、パブリックコメントというものは、なかなか意見が集まりません。なぜ集まらないかと言えば、まずそういうものがあることを知らないということと、もう一つは、意見を言ってもその結果がどうなったかがわからないということを知ります。つまりは、言いつ放しで自分の意見がどうなったのか、反映されているのか、それとも反映されていないのか、なぜ反映されなかったのかがわからない。言ってもその反応がわからないから言うのをやめようという人が結構いらっしゃるのです。ですから、今パブリックコメントを取る際には、必ずフィードバックをする、なぜ言っていた意見は反映できないのか、もしくは言っていた意見はこういう形で反映しましたというのを必ず返しませうという方針で取っております。</p> <p>この会議でも全く同じことが言えると思います。何年か経って、全てがこの提言どおりに進むとは誰しも思っていないと思うのですけれども、うまくいかなかった場合に、それはなぜうまくいかなかったのか、私たちが言っていたことは的外れだったのか、それとも大きく経済情勢が変化したことがうまくいかない原因なのか、役所が怠慢だったためなのか、もしくはうまくいったことがあれば、なぜそれはうまくいったのかを分析するといった、チェックもしくはフィードバックはしていただけるのでしょうか。</p>
別府財政課長	<p>今、松山委員にご指摘いただいた点については、他の委員からもご意見をいただいております。この提言素案で申しますと、資料3の3ページ、この第2段落の2行目で、実行段階において一定期間ごとに目標の達成状況を点検し、その間の取組を評価することにより、その後の改革を一層効果的なものにすることができるということであって、外部の目も取り入れて点検する仕組みを構築する必要があるのではないかと。たくさんの方からこのモニタリングの必要性等についてはご意見をいただいております。当然必要なことであると思っております。</p>

伊多波座長	<p>松山委員のご意見に関しては、私からこの提言を市長に渡す機会がございますので、そこで委員会の総意として、進捗管理をしっかりとしてほしいということを申し上げますので、よろしくお願いいたします。</p>
横井委員	<p>今、モニタリングの話が出たので関連して発言いたします。</p> <p>私は京都市の政策評価委員会に入っております。先日9月15日に前年度の政策評価の結果がホームページに発表されております。政策評価委員会においても、それぞれの政策についてアンケート調査をしながら、あるいは市民の意識、どのように生活実感が変わったかということを見ながら、また政策それぞれの目標数値の達成度について議論し、どのように変化したかという客観的な事実に基づいて評価を行っております。</p> <p>既にある、事務事業評価委員会、政策評価委員会をどのように、より機能させていくか、あるいは活用していくか、そういうことも必要であると思います。今ある仕組みをきちんと機能させることが大事だと思っております。</p>
位高委員	<p>資料2によれば、財政健全化団体への転落はぜひ回避したいということだと思います。しかし、このままで行けば、財政健全化団体、さらに1年後には再生団体になる。そうした意味で非常事態であり、近い将来の姿だろうと思います。こういう状況で、やるべきことは、資料3の1ページにもあるとおり、公共投資はできるだけ抑制するなど、頑張れば将来につながるような方策がとれるかもしれません。社会福祉は中長期財政シミュレーションの状況からすれば、削減するのはとても難しく、どちらかと言えば増える方向であり、現状維持ならば、よしとしなければならぬ状況です。④の歳入の確保はうまく行けばという話なので、あまり期待できません。そうすると、極めて短期的に見た、具体的な計画立案が必要だということだと思います。</p> <p>これまでから財政を健全化したいという意志はずっとあったと思うのですが、結果的に財政状況は悪くなってきています。ではなぜ悪くなったのか。仕組みが悪いのか、コントロールセンターが明確でないか、あるいは弱いのではないか、そういう反省も必要だと思います。そのうえで今回はこのような非常事態ですから、コントロールセンターが目標をつくり、プロジェクトチームがその目標の達成に向けて、努力していくことが必要だと思います。そういった具体的な仕組みがなければ、この提言の中に書くには書いたけれども、実際にはできないおそれがあると思います。また、モニタリングは当然必要ですが、庁内でどの部局が行うのかを明確にしておかなければ、うまく機能しないおそれがあると思</p>

<p>別府財政課長</p>	<p>います。</p> <p>計画を実行をする際には、これまでの反省も含めて、実行力のある形が必要であるというご意見だと思います。例えばプロジェクトチームを設置するというご意見もあったわけですが、今いただいたご提案の中で、今後改革計画をつくるということがありますので、この改革計画をどういった推進体制でつくっていくのかということになるかとは思いますが、現在のところでは、庁内に昨年度立ち上げた、財政健全化推進本部がございまして、これは、市長をトップに関係局長で構成されておりますが、こういった取組はこの間なかったものであり、市政推進の上でのその土台となる財政をしっかりとすることは市政の重要な位置づけにはなっていると承知しております。いただいたご意見も踏まえて、またこの提言もいただいて実行力のある進め方ということも改革計画の中で重要な視点だと思っております。</p>
<p>位高委員</p>	<p>市長を中心とした体制が去年できたのであれば、その点も提言に書いていただくと、安心感が出ると思います。</p>
<p>高城財政部長</p>	<p>提言においては、財政運営の目標と、それを実現するための実行計画が必要であるというご意見を賜っております。今、位高委員からご指摘をいただいた点は、この目標と計画を実効性のあるものとして策定をする必要があるというご意見を賜ったと思います。その後、それを実行に移していく段階において、実行できているかどうかを常にモニタリングしていくことが必要だと思っております。その点について財政面から言いますと、資料3の3ページに提示いただいておりますとおり、中期の財政収支見通しを毎年ローリングする形で策定をしていく必要があると考えております。これまでは中期の財政収支見通しについては、一度作ると毎年度それを改訂することまではできておりませんでした。財政的にどこまで改革が進んだかということを経年モニタリングできていたのかどうかというのが我々の一つの反省点ではないかと思っております。今回のご提言の中で中期的な収支見通しを作成するというご意見を頂戴しておりますので、我々としても肝に命じて、例えば、毎年度予算編成が終わった段階で、今後3年程度の収支見込みなどについて、市民の皆様にお示ししていく取組が必要であると思っております。</p>
<p>秋月副座長</p>	<p>今までの各委員のご意見でもありましたが、京都市の財政がこういった事態に陥った事情とその対策について、こういった内容の提言となっていることについて、今の段階で市民から見れば、そのプロセスがわか</p>

りにくいかもしれないので、今後、京都市からの説明が必要なのではないかと思います。

また、これも既にご意見がありましたが見直すと言っても誰が見直すのかということです。市役所の中の誰がやるのか。市役所全庁的な問題として共通性がある問題もある一方で、逆にミクロの目でしかわからない無駄を一つ一つつぶしていくということも必要です。全庁的課題の人員配置の見直しは、一部局だけで考えることではないので、市長や議会が決断をして、やっていただかなければいけません。マクロの視点とミクロの視点と両方必要であるということと、マクロに関しての問題は市長が責任を持ってやるのだということは何らかの形で表明していただきたいと思います。ミクロの問題に関しましては、私も何回か申し上げましたが、少し詰めが甘いのではないかと常々思っておりましたので、もう少し切り込めたらと思います。先ほど横井委員も同じようなことをおっしゃったのですけれども、私の場合は、京都市の事務事業評価にかかわってきた関係上、評価制度をもう一段階うまく財政的に使えるようにならないのかと思っております。あれだけ財務諸表なども細かく出されておりますので、それを基礎データにして、もう少し事業を見直すなど、さらに活用できる可能性があるのではないかと感じております。

それから、中長期の財政シミュレーションにおいては、2年、3年で財政健全化団体、財政再建団体に陥りかねないと言いながら、理由はなぜかわかりませんが、そういう団体指定を受けないままに過ぎていくという感じですよ。当然、夕張の話などは、皆さんご存じですから、もし指定を受けたら、例えば保育料などは、現状のレベルのままでは済まないとわかっているわけです。その意味では、不思議なシミュレーションになっているわけです。言葉は悪いですが、墜落した飛行機の航跡をたどっているみたいな感じを受けます。

そこら辺は、難しいとは思いますが。実際にもし再生団体指定を受けたら歳入や歳出がどのくらい変わるのかというのは、あまりやりたくないシミュレーションだと思いますが、せめてこれらの団体指定というものが行政的に何を意味するかだけではなくて、市民生活にどういう影響があるのかということを、この提言を受けて今後市民に対してアプローチされるときには具体的に出していく必要があると思います。この文章のままですと、財政健全化団体、再生団体に向けた行政手続があって、市役所はそれを開示しようとしている程度のインパクトしかないと思います。狼少年になれとは言いませんけれども、しかし狼が来たと言っただけで、そうすると狼の正体というか、なぜ我々は狼が襲来することを避けなければいけないのかということを知りやす

<p>横井委員</p>	<p>く、提示する必要があるのではないかと思います。そのときには皆さん夕張にはなりたくないでしょうというようなイメージの話ではなくて、もう少し具体的な話をしておいたほうがいいのではないかと、国のメッセージとしても財政健全化団体、再生団体になって楽になりなさいと言っているわけではない、そうならないようにみんな頑張りなさいよと言っているのは明らかで、しかもこの10年シミュレーションの9年目ぐらいで危ないという話ではないので、この状況は少し早めに市民にお伝えしておく必要があるという感想を持ちました。</p> <p>私もこのシミュレーションの数字を見たときに、やはり非常に危機感を感じました。今回の提言においては、目標設定の必要性に言及し、生産年齢人口一人当たりの市債残高を増加させないとか、あるいは人件費についても市民一人当たりの人件費を他の指定都市の平均以下にするなどとしております。しかし果たしてその目標設定だけで、本当に、2、3年後の財政健全化団体、再生団体転落を回避できるのか、数値目標は設定したものの、本当に財政がきちんと改善できるのかという議論が非常に大事であると思います。</p> <p>これまでの会議において、様々な形で分析してきましたが、京都市の今置かれている状況を客観的に見て、数値をもとにした目標設定を行い、コントロールしていかねばならないと感じています。</p> <p>私がこのシミュレーションを見たところで、歳出で特に目立っているのは人件費で、退職手当以外で1,000億の人件費がずっと横に並んでいます。今後、この1,000億をどうコントロールしていくのが重要です。また、投資的経費の717億が同じ額でずっと推移していますが、同じ規模の投資を今のこの状況の中ではできないので選択と集中をしながら行うべきだという議論がこの会議でも出たと思います。また、他会計への繰出金については、地下鉄、市バスは既に経営健全化計画を策定しており、その計画が実際にうまくいくという前提になっておりますが、計画が狂えばこれはもっと増えるということになります。そういう意味でかなり厳しい状況に置かれてはいますが、設定した財政運営の目標を守っていけば、健全化団体あるいは再生団体に陥らず、成長性のある京都市としての財政運営が可能であるということは、言わなければならないと思います。</p> <p>今後、改革の実行計画をきちんと出していただいて、先ほどから何度もご意見が出ているように、実行できているのか、できでないのかについて、情報公開をしながら進ちょく管理を行うことが大切だと思います。この会議においても、資料も全部ホームページで出ていますから、非常に情報公開の進んだ会議であったと感じておりますが、今後もその</p>
-------------	--

<p>伊多波座長</p>	<p>姿勢をぜひ続けていただきたいと思います。</p> <p>中長期財政シミュレーションについては、例えば経済成長率が0%、1%、2%の場合はそれぞれどうなるかなど、バリエーションを含んだ形で作成すべきだったのではないかと考えています。ただ、短期間に、ここまで作成するには相当時間がかかりますし、またこの会議のタイムリミットもありますので、今回はこの形でやむを得なかったのではないかと考えています。今後、実行段階においては、いろんなバリエーションを含んだ形でもう少し緻密なシミュレーションをしていただきたいと思っています。</p> <p>それから、シミュレーションに関しては、例えば京都市はもう大分前だったと思うのですが、マクロモデルをつくっておられました。税金を規定する要因は何か、約50本の式を用いてマクロモデルを作成し、どの変数を動かせば、どのような結果になるかというモデルをつくっておられます。やはりそのようなレベルまでいかなければ、政策を強化するには耐えられないと思います。今回は完全に一本の式でやっているのです、どこかが狂ってしまうと全部狂ってしまいます。マクロモデルにすれば、様々な波及効果も見ながら、最終的にどうなるかということが推測できるので、実行段階では、もう少し緻密なシミュレーションモデルを構築することも、課題になるのではないかと考えます。</p>
<p>野間委員</p>	<p>今、情報公開に関するご意見がありました。私は昨年この会議の委員になって、京都市の財政状況の数字を示されるや啞然として非常に危機感を感じました。この1年間、私たちが危機感を感じながら議論してきたことと、市民の意識とのギャップというのを、いつも感じておりました。例えばタクシーに乗った際に運転手さんとの会話や、日々色々な場面で話をする中で、財政に関する情報がホームページで全部公開されていても、市民にどれだけ危機感が浸透しているかという、かなりギャップを感じながらきたものですから、情報をホームページで公開しているから伝わっているということではなく、どのような情報公開の仕方であれば市民に危機感が浸透していくのか、手を伸ばして伝えるということを検討していただきたいと思っています。</p>
<p>伊多波座長</p>	<p>大体、皆さんご意見が出尽くされたのではないかと考えています。</p> <p>本日いただいたご意見の反映については、大幅な変更ではなく、字句等の挿入、修正ということになると思いますが、その点に関しては私にご一任をいただくということによろしいでしょうか。</p>

	<p>(拍手)</p> <p>どうもありがとうございます。それで、本日の資料を修正いたしまして、皆様方にご確認することにいたします。</p>
--	--

3 閉会

伊多波座長	<p>以上で本日の会議が終わりますが、最後に京都市から何かございますでしょうか。</p>
高城財政部長	<p>本日は長時間にわたりまして、ありがとうございました。私から今後の日程につきまして、事務連絡をさせていただきます。10月4日の月曜日に、市長への提言を提出していただく日程を設定させていただいております。時間等については、委員の先生方と詰めさせていただきますけれども、ぜひともご出席を賜りたいと思いますので、よろしく願いをいたします。</p> <p>それでは最後に由木副市長から一言ごあいさつを申し上げます。</p>
由木副市長	<p>本当に長い間にわたり、伊多波座長、秋月副座長をはじめ委員の皆様方におかれましては、熱心にご議論をいただき本当にありがとうございました。非常に得るところの多い会議だったと思います。傍聴に来られていた方々も多分そのように感じていただいているだろうと思います。傍聴には毎回多くの方に来ていただきました。本当にありがとうございます。</p> <p>私自身、まさか京都市が財政難に陥っているとは、京都市に来るまでは全く思っていませんでした。今回こういった機会を得て、京都市の財政の状況をできるだけわかりやすくお伝えするには、どうすればいいかを考え、かなり事務方に無理を言って今回初めて作成してお出した資料もございますけれども、残念ながら分析の面でなぜそのような現状であるのかということについて、十分にお答えできていないところが多々あったかと思えます。その辺についてはおわびを申し上げますとともに、今後の我々の宿題だと思っておりますので、伊多波座長からもお話がございましたけれども、引き続き、分析を行い、できるだけ市民にとってわかりやすい形での広報、PRにも取り組んで参りたいと思っております。</p> <p>それから、せっかく意見を言ったのだからきちんと実行して欲しいというお話を異口同音に皆様からいただきましたので、今後、一生懸命やりたいと思っております。私自身は相当危機感を持っております。日本の社会においてかつて経験した、稼ぎ手、生産年齢人口が増えていく時</p>

伊多波座長	<p>代がもうなくなってしまう、高齢者だけが增加する、生産年齢の人口がどんどん減るとい、京都でも既にそういう状況に入ってきております。そういう状況では、今までの財政のあり方、基本計画は現在見直しの最中ですが、市の行政の進め方、提言では予算査定とか予算システムなどにも言及されていますが、さらにその中に市役所の組織・風土や文化の問題もありまして、そうしたものも全部含めて、今までのやり方では今後うまくいかなくなるということ認識しなければいけないのではないかと考えております。そういう面では、策定中の基本計画との関係の問題や、実はもう同時並行的に 23 年度の予算編成を始める時期になっておりますので、そういった編成の中でどうやっていくのかという問題、それから、ご提言いただきます改革の実行計画をどのようにきちんと策定し、モニタリングをして改めるべきは改めるという問題、いろいろ課題がございますけれども、今申し上げましたように危機感を十分に持って、これまでのようには、もういかないのだということを前提に、何ができるかということをお願いした意見をベースに市としてきちんと受け止めまして、取組を進めていきたいと考えております。</p> <p>有識者会議でのご審議は今回で締めさせていただきたいと思いますが、各委員の皆様方には今後とも様々な形で京都市政、門川市政にご支援、ご協力をお願いいたしたいと思っておりますので、変わらぬご支援を賜りますことをお願い申し上げまして、お礼のごあいさつとさせていただきます。本当にありがとうございました。</p> <p>それでは、これで昨年 12 月から始まりました有識者会議を終わります。どうも長い間ありがとうございました。</p>
-------	---